

令和5年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月27日実施)	総合評価(3月21日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	カリキュラム・マネジメントの視点に基づいた系統性のある教育課程を編成し、指導の充実を図る。	①全体教科会を活用し、系統性のある教育課程を編成するとともに、三つの柱(学びに向かう力・人間性、知識及び技能、思考力・判断力・表現力等)を反映し、実際の授業へ反映する。 ③研究研修班を中心に教員の学び合いの仕組みを活性化させる。	①全体教科会を活用し、系統性のある教育課程を編成したか。 ②個別教育計画を、実際の授業に反映し、目標と評価を共有する指導略案の様式を活用できたか。	①教育の内容を整理し12月に保護者説明会を実施した。系統的、発展的な指導内容を組織、配列する検討を行った。 ②個別教育計画事例研修会を年2回実施した。指導略案を活用し三つの柱に基づく目標や評価の観点を共有した。 ③教員同士が他学部の授業を見て互いに学び合い、意識の変化が見られた。(T検定)「他学部他学年の指導内容を意識しているか」(6月2.67→12月2.91) 「他学部他学年の指導内容を活用できているか」(6月2.16→12月2.64)	①全体教科会の組織や構成員を再編成し12年間の系統的、発展的な指導内容を具体的に組織、配列する。 ②全校で個別教育計画について確認する機会を設定し、自立活動の指導を組織的・継続的に行う。学部ごとの研修を継続し日々の授業における支援の方法や手立て配慮に反映する。通学支援のガイドラインを活用し、個別教育計画に基づく通学支援の充実を図る。 ③年次研修の研究授業等に各教員がテーマを持って臨むなど、学部内の学び合いも活発に行う。	・教員が他学部の状況を把握し、12年間の見通しとどのように関連付けるのか分かれると評価しやすい。 ・2度の個別教育計画事例研修会の開催により、目標や評価の観点を共有できたことは、教員の経験差を補い授業や効果的な作成につながる。 <b>保護者アンケートより</b> ○「個別教育計画は子どもの実態に合わせて作成されている」そう思う(R3 78%、R4 73%、R5 83%) ・担任がとても細やかに特性を理解し気持ちに寄り添い指導している。	①授業時数を見直す中で教育内容の整理を図った。系統的、発展的な指導のため、各教科等や行事、校外学習などの指導内容の組織、配列が必要である。 ②個別教育計画の実施状況の評価と改善を、教育課程の評価と改善につなげるサイクルが必要である。 ③教員同士の学び合いを継続し、特色ある教育活動の展開に生かす。	①各教科等を学ぶ意義「何のために学ぶのか」を各学部の運営要項等で共有し、児童・生徒の実態等を踏まえ教育の内容や時間配分を整理する。 ②個別教育計画の実施状況の評価から授業改善や必要な人的・物的資源の確保などの根拠を示す。 ③教員間で学び合い、教育課程編成に創意工夫を加える組織を構成する。
2	児童・生徒指導・支援	児童・生徒一人ひとりが、自分やお互いを尊重し、高めあう力を育むための支援・指導を組織的に行う。	①教材やICT機器を活用し、ねらいを明確にした授業づくりを行う。 ②児童・生徒がお互いの良さを認め合えるよう、発達段階に合わせたコミュニケーションの指導を進める。	①教育的ニーズに応じたICT機器を活用した指導を行う。 ②発達段階に応じたコミュニケーション指導の手立てを学部研究や研究授業等で共有する。	①-ア児童・生徒は、児童・生徒が自分や他者を尊重し認め合う授業実践を行い、各学部内で支援の手立てや方法を共有した。 ①-イ児童・生徒が「コミュニケーションを図る」「見通しを持ち安心して生活を送る」など、主体的な学びにつながるICT機器の活用を行った。 ②各教科等の特性に応じて、コミュニケーションを図る場面などを設定し、児童・生徒の発達の段階や障害の状態等に応じたコミュニケーション手段の工夫につなげた。	①-ア児童・生徒が考える場面と教員が教える場面の組み立て等、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行う。(校内研究との関連) ①-イ児童・生徒が自ら手がかりに気づき「考え」「わかり」「できる」ことを目指し、個別教育計画に基づく自分専用端末の効果的な活用の実践研究を進める。(教育研究テーマと関連) ②全体教科会で各教科等を学ぶ意義や校外学習の目的等を整理するとともに、児童・生徒がコミュニケーションの仕方を確実に身に付ける場面と、場面や相手に応じてコミュニケーション手段を選択し活用する場面を設定できるようにする。	・ICT機器の具体的な機材や活用場面がわからず、達成状況に示されている状況と結びつかない。 ・ICT機器の活用が目的化しないよう、効果的な活用方法やコミュニケーション支援の場面は、学部ごとに学習ツールとしての事例集があるとよい。 ・小学部の低学年・高学年でも、個人によっても能力に凸凹があるため協働的な学びは必要である。 <b>保護者アンケートより</b> ○「ICT機器を取り入れた授業に取り組んでいる」そう思う(R3 29%、R4 32%、R5 34%) ・今後もタブレット端末を使用してどのような授業になるのか見られるとよい。	①-アICT機器の効果的な活用方法やコミュニケーション支援の場面を教員間で共有する必要がある。 ①-イ引き続き校内の学び合いを生かし、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進していく。 ②児童・生徒が自己を肯定的に受け止め「互いを尊重する心」を育むために、課題や困難をチームで確実に把握し、必要な支援の充実を図る。	①-ア個別教育計画に基づき児童・生徒のICT機器の活用を進め、「1人1台端末活用ガイドライン」に活用の具体をまとめる。 ①-イ児童・生徒がICT機器を活用し人や物との関わりを通して自ら手がかりに気づくための支援方法や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進する。 ②専門職とともに児童・生徒が発信するサインを確実につかみ、家庭や地域と連携・協働して必要な支援の充実を図る。
3	進路指導・支援	児童・生徒一人ひとりが、卒業後に地域社会の一員として自分らしく参加できるよう、主体的な活動を促す支援指導を行う。	①職業や作業学習等の学習活動を通して、卒業後に地域社会の一員として参加できる基礎的な力を養う。 ②保護者へ進路に関する情報発信を十分に行う	①小学部、中学部、高等部、分教室それぞれが地域と連携して職業体験等の学習活動を行ったか。 ②進路に関わる情報発信を十分にを行ったか。	①実践的・体験的な職業や作業学習を実施し(外部機関との関わりは中学部4回、高等部本校●回、分教室●回)分教室では月ごとの進路の目標を立てて学習に臨んだ。 ②小・中学部保護者対象に進路のニーズを把握するアンケートを実施し、進路だよりやホームページ等で進路情報を発信した。「企業と語ろう」には、企業10社と保護者43名が参加し活発な協議を行った。進路見学会を、高等部保護者対象に夏・冬(企業2、事業所7か所)に行い、小・中学部保護者対象に3箇所の事業所で行った。中学部は教員対象の研修会や高等部入学者選抜に関する保護者への情報発信を行った。	①児童・生徒が、各教科等で身に付けた力を社会生活や職業生活の場面でも活用できるよう、小学部の段階から地域の資源を積極的に活用し、地域の方との関わりを通して豊かな生活体験を得られるようにする。 ②保護者や実習先等とともに共通理解できる個別教育計画を作成し、将来の生活や自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら指導・支援の充実を図る。進路見学会は、引き続き内容を充実させていくとともに、障害者雇用等に関する情報をホームページ等で発信していく。	・保護者への進路情報の発信の仕方に改善の余地がある。 ・小・中学部の保護者への進路を見据えた関わりは重要で、学校や地域性を生かし毎年取り組んでもよい。 ・卒業後に児童・生徒が地域社会の一員として参加できる力を身につけるため、様々な体験の場を持てるよう地域としても応援していきたい。 <b>保護者アンケートより</b> ○「将来に向け必要な教育活動や支援が行われている」そう思う(R3 47%、R4 58%、R5 62%) ○「進路に関わる情報を十分に発信している」そう思う(R3 36%、R4 51%、R5 53%)	①進路は「働く」だけではなく「生活」という視点を保護者や関係機関と共有し、組織的かつ計画的な進路指導を進めていく。 ②地域の中で豊かに暮らし、働くことにつながる教育活動を展開するために、地域の関係機関との連携・協働の充実を図る。	①児童・生徒が身につけた力を社会や職業生活の場面で活用できるよう、個別教育計画を活用し、アセスメント結果などを保護者や実習先等と共有する。 ②進路に関する学習や保護者対象の勉強会等を、地域の関係機関とともに企画し、児童・生徒の将来の生活や必要なスキルと関連づけて指導・支援の充実を図る。

視 点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月27日実施)	総合評価(3月21日実施)		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等	
4	地域等との協働	共生社会の実現に向け、地域のセンター的機能の充実を図るとともに、地域等と連携協働した活動の充実を図る。	①地域社会の課題に対して、児童・生徒の実態を踏まえて主体的に貢献できる授業実践を行い、本人へフィードバックし、確かな成長につなげる。 ②地域の学校に対して巡回相談の役割の理解促進とセンター的機能の充実を目指す。 ③切れ目ない支援部会と連携し、地域と協働して児童・生徒の成長を育む活動等に互いにプラスになるように取組む。	①児童・生徒の実態を踏まえ、地域等との交流や自治会との連携を行う。 ②教育相談班を中心に巡回相談を学校コンサルテーションの視点で行う。 ③橋本高等学校との2校学び合いを推進する。	①体験を振り返り、自分自身の成長につなげられるよう支援したか。 ②巡回相談の役割(学校コンサルテーション)の視点含む)を理解促進できたか。 ③ア切れ目ない支援部会と連携できたか。 ③イ地域等と協働して互いにプラスになる活動ができたか。	①地域の方と活動を共にする機会を積極的に設け、協働して生活していく態度を育むよう努めた。 ・学校間の交流(小学校1回)(中学校1回)、(高校2回)、大学(4回) ・地域のボランティア活動(2件)。 ・関係機関の人材活用(9件) ・居住地交流は小学校(30回)、中学校(12回)であった。 ②地域の学校の管理職やコーディネーター等と連携を図り、特別支援教育に関する組織的な校内支援体制の充実につなげる学校コンサルテーションの視点による働きかけを行った。(巡回相談36回、研修会5回) ③ア地域ゴミ置き場マナー改善の取組を、学校全体で丁寧に進めることができた。高等部の自力通学者を対象に見守りボランティアとの交流を行い、生徒が感謝を伝えるとともに地域に支えられていることを実感する様子が見られた。 ③イ社会福祉協議会の補助を受けて、橋本高校教員による分教室生徒への書道教室を実施した。また分教室教員による橋本高校生徒への手話講座を実施した。	①教員の専門性を活用し地域の小・中学校における授業づくりや環境調整等をコーディネートすることで、児童・生徒が交流及び共同学習において十分な学びを確保できるよう連携を図る。 ②地域の小・中学校等で学ぶ場合の支援や配慮等の就学に関する相談に対し、地域のセンターとして多様な教育的ニーズに対応できる体制を整え、特別支援教育に関する組織的な校内支援体制の充実につなげる。 ③ア児童・生徒に育成を目指す資質・能力を身に付けるために、地域資源を活用した取組を学校、保護者、地域間で共有し、児童・生徒の実態と地域社会の実態を把握する中で、児童・生徒の豊かな体験が得られるよう教育の内容の見直しや改善を図る。 ③イ橋本高校(インクルーシブ教育実践推進校)のリソースルーム等の整備や、インクルーシブ教育推進担当教員等の配置に伴い、分教室との交流及び共同学習の充実や、自立活動教員との連携、進路指導・支援に係る情報交換等をより活発に行う。	・保護者アンケート「地域の関係機関と連携を図り地域支援に貢献」が半数以下で、今後の課題がある。 ・ゴミ置き場マナー改善の取組は、児童・生徒が地域の課題を知り、できることを考え、学校全体で取り組んだことに感謝する。地域の方の学校を見る目が少し変わったと感じる。ゴミ問題を考える意味でも高く評価できる。 ・通学見守りボランティアは長く継続して活動しており、交流で生徒が直接感謝を伝えたことでより身近な存在になったと思う。 ・「切れ目ない支援部会」で各学部の積極的な実践が多数報告され、児童・生徒の喜びがよくわかった。 ・取組は重要だが“働き方”が問われる中、一部の教職員に負担がいつていないか心配である。 <b>保護者アンケートより</b> ○「地域の関係機関との連携を図ることで地域支援に貢献している」そう思う (R3 27%、R4 40%、R5 48%)	①全学部・グループが地域の資源の積極的な活用により連携・協働を図り、地域での学びや暮らしの充実につなげていく。 ②児童・生徒が地域の小・中学校等で安心して学べる教育環境を構築するため、互いの専門性を生かした組織的なセンター的機能の充実を図る。 ③ア地域の関係機関の積極的な学校運営への参画をねらい、創造的な教育活動を展開する。 ③イ橋本高校とともに、互いの専門性を生かした組織的な交流及び共同学習の充実を図る。	①児童・生徒が地域の中で「人と関わる力」を育み、地域の中で暮らせるよう、学校運営協議会と協働して地域資源活用の仕組を構築する。 ②地域の小・中学校等における交流及び共同学習や巡回相談等において、互いの専門性を生かし、多様な教育的ニーズに対応できる教育環境を構築する。 ③ア切れ目ない支援部会との連携をより充実させ、児童・生徒が地域社会の一員として参画する力を身につけるため地域との協働を図る。 ③イ橋本高校との2校連絡会等における協議を深め、分教室との交流及び共同学習の充実や、自立活動教員との連携、進路指導・支援に係る情報交換等を活発に行う。
5	学校管理 学校運営	同僚性と専門性の高い人材を育成しつつ、安心安全で、機能性柔軟性のある学校組織づくりを行う。	①教職員の専門性の向上と不祥事防止に努める。 ②校務分掌の班を整理して2年目、確かな引き継ぎと効率的な業務の見直しを行う。 ③教育環境の整備を進める。 ④学校ホームページの充実と丁寧な情報発信を行う。	①不祥事防止研修に取組み、教員名札の着用とさん付け呼称を推進する。 ②見直した後の業務遂行状況の把握と改善を行う。 ③体育館空調工事はプロジェクトチームを中心に対応する。 ④ホームページ等で学校の取組を紹介する。レイアウト等を工夫する。	①ア不祥事防止研修を通して専門性を高めたか。 ①イ名札着用とさん付け呼称を推進できたか。 ②効率的な業務となるよう改善を進められたか ③安全な教育環境を整備できたか。 ④学校の取組を積極的に発信できたか。	①ア教員同士で協議をするなど、不祥事防止研修の実施形態を工夫して毎月取り組んだ。ヒヤリハット(28件)を通して、各学部で指導体制等の見直しを図った。事故報告書の書式を改訂し、各学部が徹底した原因分析を基に再発防止策を検討した。 ①イ不祥事防止だけでなく、児童・生徒への適切な指導・支援についても各学部会議等において共有することに努めた。自己研鑽研修におけるNISE学びラボの活用は19名が48のコンテンツを視聴した。 ②全校の教員から業務改善に関する意見を聞き取り、30以上の改善案が上がった。授業時数の見直しや日直業務の廃止、欠席連絡システムの導入、食堂清掃の教員以外の業務への移行などにつながった。 ③校内の安全確保を最優先に、小学部教室やプレイルームのクッションフロア化、鉄扉の軽量化、ロッカーの改修、ホワイトボード化、防災物品の空き教室への移動(分教室)などの機能改善に取り組んだ。 ④生徒の活動や教員の研修の様子、給食の内容等をわかりやすく学校ホームページ等で発信した。	①ア特別支援学校教員として高い指導力と意識を持つ人材を育成することが、児童・生徒の人権を尊重した指導・支援につながり、不祥事防止に寄与することを全校で共有し、国や県の研修資料等を活用した不祥事防止研修を行う。 ①イ教員研修計画の改定に伴う「研修観の転換」を踏まえ、教員自らが研修をデザインして学び続ける取組を、校内において組織的に行う。 ②令和6年度は、改善した教育課程(時間割や授業時数等)で臨む1年目であり、業務改善と合わせて、効率的な打合せや教材研究時間の確保等、教育の質の向上を図る取組につながったのか、学校運営協議会等において業務改善の効果を検証する。 ③安全管理グループを中心に機能改善計画を立て、老朽化に伴う施設改修を機に、児童・生徒が安心して学べるよう機能改善を進める。 ④地域との連携の様子やボランティアの内容などもわかりやすく掲載し、地域全体で支援する学校であることを発信する。	・校舎内外の安全は、次年度総点検を図る中で県と予算を協議して必要なメンテナンスをお願いしたい。 ・教員の不祥事防止は働き方改革と表裏一体であり、次年度はゆとりある学校運営に努め教員の心身の健康管理にも十分配慮してほしい。 ・安全管理、ヒヤリハット、リスクマネジメント、業務改善等は外部の目が必要。学校で対応した内容を第三者が見て、さらに取組を改善するサイクルが必要だと思う。 ・能登半島地震が発生し、いつどこで大きな地震が発生してもおかしくない状況の中、地域と連携した防災の取組も検討していく必要がある。 <b>保護者アンケートより</b> ○「校舎内外は安全に配慮し、整備されている」そう思う (R3 47%、R4 59%、R5 56%) ○「緊急時の対応や防災対策に意欲的に取り組んでいる」そう思う (R3 64%、R4 66%、R5 73%) ○「学校からの配付物や情報発信は適切に行われている」そう思う (R3 72%、R4 74%、R5 75%)	①ア引き続き児童・生徒の人権を尊重した指導・支援が、不祥事防止に寄与することを全校で共有し、研修や教材研究の充実を図る。 ①イ教員が自ら学びをデザインし主体的に学び続ける取組を組織的に行う。 ②引き続き教員を取り巻く環境整備について、緊急的に取り組むことから課題を整理し、組織的に対応に当たる必要がある。 ③児童・生徒が安全に安心して学べるよう、計画的に校内施設等の修繕や機能改善を進める。 ④地域の資源を活用し、防災教育や食育、通学支援等の充実を図る。	①ア教材研究や専門職等との連携をさらに充実させ、特別支援学校教員として高い指導力と意識を持つ人材を育成することで、児童・生徒の人権を尊重した指導・支援につなげる。 ①イ校内研究・研修の目的や意図を明確にして、校内OJTの充実を図るとともに、教員同士や管理職との対話、振り返りの機会を確保する。 ②学校運営協議会で教育課程の実施状況の評価や業務改善の効果検証を行い、教員の心身の健康管理に配慮した学校運営を進める。 ③教育局との連携を図り、安全・安心な学びのための修繕や、児童・生徒の学びの充実につながる機能改善に計画的に取り組む。 ④地域の方と協働して防災訓練を行うなど、丁寧な情報発信と意見収集を行うことで、より地域の実態に合った教育の充実を図る。